

少子高齢社会について考えよう

出生数が80万人を割り 7年連続して過去最少

【機関紙JAM・2023年6月25日発行 第293号】

日本の少子化が猛スピードで進んでいる。2022年の出生数は「79万9728人」で統計開始以来（1899年）、初めて80万人を割るとともに7年連続で過去最少を更新すると、厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）が発表した。「80万人割れ」はこれまで国が示してきた推計よりも11年も早く、1980年代前半の半分程度の水準となる。ちなみに第二次ベビーブームで200万人を超え、最も出生数が多かった1973年と比較すると4割以下の水準だ。

女性が一生の間に産む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」は2021年時点で「1.30」で、「2.07」を上回らなければ、現在の人口は保てないとされている。国連の推計では、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は世界全域で「25.4%」、日本はわずか「11.8%」となっている。そして、日本の人口は現在の約1億2500万人から、30年後には1億人を割る見込みだ。同研究所の調査では、夫婦が理想の人数の子どもを持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを最も多く挙げている。これらのことから出生数急落の大きな要因に「低賃金」があることは明白だ。

そもそも「結婚すること」や「子どもを持つこと」は個人の選択した結果であり、当然のことながら、このこと自体は尊重されなければならない。しかし、額に汗して懸命に働いても金銭的に報われない社会事情を背景に「少子高齢社会」が横たわっているならば、われわれはこれを放置していいはずがない。

JAMは23春闘で5000円を超えるベースアップを獲得したものの、物価上昇分には届かず、実質賃金の維持・確保は叶わなかった。他方、企業の内部留保は500兆円を超え、「モノ言う株主」の圧力によって株主への還元は増えている。このようないびつな分配構造をぶっ壊し、「人への投資」を促進するべきだ。前述した500兆円とも言われる内部留保を取り崩し、賃金のさらなるアップのための原資に回せば、出生数改善の明かりは見えてくるのではないか！そのためにも「物価高に見合う賃上げ」というロジックから「日本の未来を救うための賃上げ」を24春闘の旗印に昇華させても言い過ぎではない。

今年4月に公表された将来推計人口では、介護保険制度の支え手となる生産年齢人口の減少が加速し、利用者となる老年人口の増加傾向が続くという結果が示された。昨年11月に発表された国連の推計では、世界の人口が80億人を超え、2058年には100億人を超えると予測した。先進国では、いち早く日本に少子高齢社会が到来している。